

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 07 12	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	パーソナル・サポート・モデル事業			内線	2477		
				E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H22 ~	根拠法令等					
実施方法	長野県労働者福祉協議会へ委託し実施。					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	就労して安定的な自立生活を送ることを希望しながら、その実現を阻害する様々な問題を抱える方に対して、パーソナル・サポーターを配置し、当事者の支援ニーズに合わせて、制度横断・継続的に各種支援策のコーディネート等を行う。				
	対象	様々な問題を抱えた就労希望者・生活困窮者等				
	目指すべき姿	就労や生活面において様々な問題を抱える方が、社会から孤立せず、多様な機関や地域からの支援を受けながら自立生活を送れる社会の実現を目指す。				
	事業内容	県内にパーソナル・サポート・センターを設置し、パーソナル・サポーターが、就労・生活面で悩みを抱えた方々からの相談を総合的に受け止めて、各課題を解決するための支援策をコーディネートする。相談者と寄り添いながら、自立生活が軌道に乗るまで、継続的に支援する。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・委託料:66,007千円 (委託先:一般社団法人長野県労働者福祉協議会)
	最終予算額 (A)		千円	5,597	72,096	90,910	
	決 算 額 (B)		千円	5,597	66,007		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	
		概算人件費 (C)	千円	8,317	8,258	8,258	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	13,914	74,265	99,168		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・継続支援者数:423人(相談者数の内数) ・同行・訪問件数:1,046件 ・就労者数:206人 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 支援件数
	相談者数(成)		人	0	777	1,000	
	支援機関との連携件数(成)		件	0	961	1,000	
	支援件数(成)		件	0	6,644	10,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 支援件数単価		円 / 件	0	11,178	9,917	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	就労希望者や生活困窮者の就労確保又は公的、民間の各種制度やサービスにつながる。		パーソナル・サポーターの寄り添い型の支援により、給付やサービス受給につながるなど、多くの関係機関と連携して相談者が抱える課題の解決の一端を果たすことができた。(1所当たり年間平均支援件数:2215件)				a 期待以上

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の 説明	・相談先を求める者や寄り添い支援を必要とする者は多いが、実施主体は連携も含めて市町村、民間団体等が担う余地はある。 ・パーソナル・サポート機能の確立に向け、モデル的な取り組みを継続、積み重ねる必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・離職や借金、精神疾患など複合的な課題を抱えながら、家族や社会に受け入れられないリスクのある方々を、生活に身近なネットワークの実現によって社会や人につなぎ戻す「貧困と孤立の連鎖・蓄積を止める」支援が必要である。 ・国や市町村等との一層の連携強化により、パーソナル・サポート・サービスの進化を図るとともに、制度の恒久化を国に求めている。				
	特記事項					